

「県議会」を親子で楽しく体験。

令和2年12月26日、県内の小学5・6年生を対象とした「親子県議会教室」を開催しました。当日は親子32組66人が参加し、クイズなどで県議会の役割や県議会議員の仕事を学んだり、県議会議事堂を探検したり、親子で楽しみながら県議会を体験しました。



参加者の感想

こまばやし こうき

駒林 皇輝君(盛岡市・仙北小学校5年)

県議会クイズは全問正解でき、楽しかったです。ふれあいトークでは、お給料はいくらもらっているのかなど、議員さんからいろいろな話を聞くことができました。僕たち県民のために頑張っている議員さんは格好いいと思うので、自分も将来議員になって、県民の暮らしをサポートできたらいいなと思います。

こまばやし ちづこ

保護者の駒林 千鶴子さん

普段、議員さんがどのような仕事をしているのかわからないことも多く、実際議場に入ってお話を聞きたい機会になりました。県民の幸せを願い、岩手の暮らしを良くするために、時には土・日の休みも削って尽力されているんですね。議会では難しい顔で発言されていますが、今日はみなさん笑顔で親しみが感じられました。

さとう あいら

佐藤 愛徠さん(奥州市・前沢小学校5年)

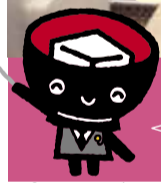
冬休みの勉強になるとお父さんが応募してくれて、お母さんと参加しました。県議会はどんなことをしているのか学ぶことができたので良かったです。岩手県の年間予算はどれくらいなのか、そしてその予算は県民1人につき1年間で約70万円になると教えてもらったことが一番の発見でした。

さとう りな

保護者の佐藤 理奈さん

子どもから「県議会はどのようなことをしているの?」と聞かれても詳しく説明できなかったのが、今日参加してみても私自身も勉強になりました。県政にかかわる議員さんには、新型コロナウイルス感染症のこともあり、県民がより安心して生活できる環境を整え、住みやすい岩手県にしていきたいと思っています。

※写真撮影のためマスクを外しています。



「いわて県議会だより」は各市町村を通じて県内全世帯にお配りしています。点字版・テープ版・デジター版も用意していますので、ご希望の方は、県議会事務局までお問い合わせください。



ホームページのご案内
議会の概要、議員名簿、本会議の会議録、本会議のインターネット中継、傍聴や請願・陳情の手続などをご覧ください。
<https://www.pref.iwate.jp/gikai/index.html>

編集・発行・
問い合わせ先

岩手県議会議務局
〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号
電話 (019) 629-6021・6022
FAX (019) 629-6014
E-mail gikai@pref.iwate.jp



岩手県庁の隣です

2月定例会

2月定例会は、2月17日から3月25日まで開催されました。知事から提出された令和3年度岩手県一般会計予算など98件の議案は全て可決・同意され、議員・委員会が提出した岩手県主要農作物等の種子等に関する条例など17件の議案は全て可決されました。

また、知事からは、新型コロナウイルス感染症対策、東日本大震災津波からの復旧・復興、いわて県民計画(2019~2028)に基づく政策の推進などについて、教育委員会教育長からは、東日本大震災津波からの教育の復興、学校教育および社会教育・家庭教育の充実に向けた取り組みの推進などについて演説が行われました。



採決の様子

議決の状況

2月定例会では、令和3年度一般会計予算や令和2年度一般会計補正予算(第7号)などの議案が審議されました。令和3年度一般会計予算には、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、社会経済活動を支える取り組みや地方創生、新たな働き方・暮らし・学びの場を発展させる取り組みのほか、東日本大震災津波からの復興などについて必要な取り組みを着実に実施するための予算が計上されています。また、令和2年度一般会計補正予算(第7号)には、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している中小事業者への経営継続支援、大雪による農業被害や除雪への対応など喫緊の課題に対応するための予算が計上されています。

◎令和3年度予算案【可決】

一般会計1件、特別会計10件、企業会計4件

◎令和2年度補正予算案【可決】

一般会計1件、特別会計10件、企業会計4件

◎予算関連議案【可決】

農業関係の建設事業に要する経費の一部を負担させることに関し議決を求めることについてなど13件

◎条例議案【可決】

岩手県果樹審議会条例など24件

◎人事議案【同意】

海区漁業調整委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

◎その他の議案【可決】

災害弔慰金等支給審査会の委員の任命及び平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波に係る災害弔慰金等支給審査会の運営に関する事務の受託の廃止の協議に関し議決を求めることについてなど30件

◎議員・委員会提出議案【可決】

条例3件、規則1件、意見書13件(詳細は3ページに記載)

◎請願

採択5件、一部採択1件、不採択1件、継続審査1件(詳細は2ページに記載)

★議員別の賛否の状況は県議会ホームページでご覧になれます。

請願の採択状況

◎採択（意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択）

- ▶ 預託法及び特定商取引法の改正並びに執行強化を求める請願
- ▶ 安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための請願
- ▶ 75歳以上の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める請願
- ▶ コロナ禍をのりこえるためにもジェンダー平等施策を強めることを求める請願
- ▶ 令和3年度岩手地方最低賃金改正についての請願

◎一部採択（意見書を発議し、関係機関に要望することとして一部採択）

- ▶ 2021年度最低賃金引き上げに関する請願

◎不採択

- ▶ 県立高等学校再編計画後期計画（最終案）について丁寧な説明と慎重な協議を求める請願

◎継続審査

- ▶ えん罪被害者を一刻も早く救済するために再審制度の速やかな改正を求める請願

★採択された請願の本文は県議会ホームページでご覧になれます。

県政に関する質問から

2月25日から3月3日まで行われた代表質問と一般質問では、16名の議員が質問に立ちました。その中から、それぞれ2項目を取り上げ、議員の質問と知事または関係部局長等の答弁の要旨を紹介します。

2/25(木) 代表質問

質問タイトル上のアイコンは、質問の分野を示しています。

総務関係(他の4分野以外のもの) 文化、教育関係 環境、福祉関係 商工、建設関係 農林水産関係

各質問者の録画映像はQRコードからご覧いただけます。または「岩手県議会中継」で検索してご覧いただけます。※視聴環境はWi-Fiおよび各キャリアの高速回線サービスを推奨します。

1人目

希望いわて
かるいし よしのり
軽石 義則 議員
[盛岡選挙区]



2人目

自由民主党
いわさき ともかず
岩崎 友一 議員
[釜石選挙区]



3人目

いわて新政会
おの きょう
小野 共 議員
[釜石選挙区]



※新型コロナウイルス感染症対策として、演壇に飛沫防止の亚克力板を設置したため、質問者の写真に照明等が反射している場合があります。

商工建設 中小企業者の現状と支援

問 新型コロナウイルス感染症の影響により県内経済活動が低下する中、中小企業者の現状をどのように捉え、対策を講じていくのか伺う。

答 商工指導団体と連携し実施している調査によると、直近1月の売上が前年同月比0～20%減の事業者が38%、21～40%減が30%、41%以上減が30%、業種別では、41%以上減の割合は宿泊業58%、飲食業49%、運輸業48%であり、これらを中心に厳しい状況が継続していると認識している。

県では、国に緊急事態宣言の対象でない地域にも持続化給付金の再度の支給などで事業者を支援するよう要望してきたが、国の動きはいまだ見られない。

県としては、緊急の支援が必要と考え、県内中小企業者に対する県独自の支援策として、厳しい状況にあっても感染症対策に取り組みながら事業を継続しようとする事業者に対し、1店舗当たり40万円の支援金を支給することとし、今議会の補正予算案に必要な経費を盛り込むこととしている。

商工建設 県管理道路などの除排雪の対策

問 今冬の除排雪の現状の体制をどのように捉え、対策を講じていこうとしているのか伺う。

答 大雪時に道路交通を確保するためには道路管理者相互の連携が特に重要と考え、市町村と連携しそれぞれが管理する道路の除雪区間の一部を交換する交換除雪を行っており、今年度は市町村道34路線、約28キロメートルを県が除雪している。

また、高速道路管理者との交通情報の迅速な共有や東北地方整備局とのホットラインなど新たな体制を構築し、高速道路が通行止めになった場合に交通量が增加する県管理道路の管理体制の強化を図った。

今後は、市町村道との交換除雪のさらなる拡大を検討するとともに、今回の大雪により顕在化した除雪オペレーター不足への対応として、除雪技術を高める講習の場を設けるなど、オペレーターの育成支援にも努めていく。



盛岡市内での除雪の様子

商工建設 地元割クーポン第3弾の実施

問 宿泊助成額を引き上げた上で地元割クーポンの第3弾を行い、GoToトラベル再開まで宿泊事業者を支援すべきと考えるが、見解を伺う。

答 昨年7月から開始した地元割クーポンは、早期の効果発現を狙うとともに、会計処理上3月7日を終期と設定し、県民に周知を図ったものであり、市町村もこれに連動して独自の支援策を講じるなど、一定の効果があつたと考えている。

国のGoToトラベル事業は現在、一時停止されているが、県では全国知事会を通じて、感染が落ち着いている地域の宿泊施設をその地域の住民が利用する場合に限って再開するなど、制度の柔軟な運用を国に提言している。

当面、東日本大震災津波から10年を迎え全国から大きな注目を集める機会となることや、4月からは東北ディステーションキャンペーンがスタートすることから、東北各県と連携したプロモーションなどにより誘客に向けた情報発信を強化していく。

環境福祉 県立病院施設の整備に関する計画

問 老朽化が進む県立病院の整備・改修をどのように考えているのか。また、釜石病院の建替整備についてどのような議論を行っているのか伺う。

答 県医療局では、不断に県立病院施設の点検整備を行っており、さらに計画的に施設・設備の整備を進めるため、劣化調査を行ったところ、釜石病院は建築年次が古く、劣化が最も進んでいることから、優先的に検討する必要があるとしている。

今後、医療局において、釜石保健医療圏に設置されている地域医療構想調整会議等で行われる、将来の病床数や感染症病床を含むそれぞれの医療機関が担う機能などに関する議論を踏まえつつ、建替と既存施設を改修した場合の投資規模やその効果、県立病院全体の経営に及ぼす影響など様々な視点を考慮しながら、整備について具体的に検討を進めていく。



県立釜石病院(外観)

環境福祉 新型コロナウイルス感染症の後遺症

問 退院・療養解除された方々を対象に追跡調査をして現状を把握し、支援を考える必要があるのではないか。

答 県では、後遺症に限らずメンタル面も含めた心身状態についても実態を把握することが必要と考えており、本県で退院・療養解除された方々を対象とした調査の実施を検討している。

感染症の入院治療に要する医療費は、法令に基づき感染症のまん延防止などの公衆衛生上の観点から、入院勧告などに伴い公費負担を行っているものであり、療養解除後の後遺症の治療については、他の感染症と同様に公費負担の対象となっていない。

県では、全国知事会を通じ後遺症についての科学的、専門的情報を迅速に提供することを要望しており、今後、後遺症の実態について明らかになると見込まれることから、必要に応じ国に対する要望などの対応を行っていく。

環境福祉 県立釜石病院の新築

問 釜石医療圏の感染症の指定医療機関の設置と、県立病院の中で最も古い釜石病院の新築について、どのように考えているのか伺う。

答 今般の新型コロナウイルス感染症では、各圏域においても、感染症病床に限らず、協力医療機関の一般病床も含め、病床を確保して対応している。今後、新興感染症にも対応可能な医療提供体制の構築に向けて、感染症病床の設置も含め、次期医療計画などの策定過程で検討を進めていく。

釜石病院については、劣化調査の結果、建物の躯体は今後50年程度の使用に支障がないものの、給排水設備や空調設備などにおいて最も劣化が進んでおり、優先的に検討を進める必要があるとしている。

今後、医療局において、地域医療構想調整会議などでの議論を踏まえつつ、建替と既存施設を改修した場合の投資規模や効果など様々な視点を考慮しながら、整備について検討を進めていく。



県立釜石病院(院内)

議員・委員会が提出した議案

今定例会では条例3件、規則1件、意見書13件が可決されました。可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

◎条例

- ▶ 岩手県主要農作物等の種子等に関する条例
東日本大震災津波を語り継ぐ日条例
岩手県議会委員会条例の一部を改正する条例

◎規則

- ▶ 岩手県議会会議規則の一部を改正する規則

◎意見書

- ▶ 後期高齢者の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める意見書
- ▶ ジェンダー平等施策の強化を求める意見書
- ▶ 国民のいのちと健康を守るため安全・安心の医療、介護の実現を求める意見書
- ▶ 最低賃金改正等に関する意見書

- ▶ 預託法及び特定商取引法の改正並びに執行強化を求める意見書
- ▶ 令和3年度岩手県最低賃金改正等に関する意見書
- ▶ 新型コロナウイルスのワクチン接種等に関する意見書
- ▶ 豚熱の早期終息に向けた緊急かつ具体的な対策を求める意見書
- ▶ 令和2年12月からの大雪被害に対する十分な支援を求める意見書
- ▶ 令和3年産米の需給と価格の安定化対策の充実・強化を求める意見書
- ▶ 住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書
- ▶ 保育士等の処遇改善等に関する意見書
- ▶ 物流DX実現に向けて物流業界の労働環境改善を求める意見書

★意見書の本文は県議会ホームページでご覧になれます。

2/26(金) 一般質問

4人目
いわて県民クラブ
佐々木 努 議員
[奥州選挙区]



1人目
希望いわて
五日市 王 議員
[二戸選挙区]



2人目
自由民主党
工藤 勝子 議員
[遠野選挙区]



※新型コロナウイルス感染症対策として、演壇に飛沫防止のアクリル板を設置したため、質問者の写真に照明等が反射している場合があります。

環境福祉 ひとり親世帯の支援

問 生活が困窮しているひとり親世帯の支援について、県としても早急に独自の支援を強化する必要があると考えるが、今後の取り組みを伺う。

答 国では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、ひとり親世帯への臨時特別給付金を創設したところであり、昨年12月末現在、県及び市を通じて1万336世帯に支給し、支援しているほか、県内18市町村において国の臨時交付金などを活用し、独自の支援を行っている。

県としては、収入の減少など生活への影響を受けているひとり親世帯については、継続的に支援していく必要があると考えており、全国知事会を通じ、対策を講じるよう緊急提言を実施した。

今後も引き続き、全国知事会と連携して、ひとり親世帯への継続的な支援など、将来世代などを応援するための対策について国に働きかけていく。

環境福祉 周産期医療体制の構築

問 今後の産科医師の確保の見通しは立っているのか。医師を確保できない場合は、どのようにして周産期医療体制を構築していくのか伺う。

答 産科医の確保については、昨年度策定した医師確保計画において、平成28年度の102人から令和5年度までに全国平均並みの125人に増員する目標を掲げ、産科を選択した奨学金養成医師の配置の特例措置や、今年度から新たに設定した医師奨学資金の特別枠に加え、医師の招聘などに引き続き取り組んでいく。

また、県では、関係大学と連携した遠隔画像診断による医療連携を推進するとともに、産科診療所の新規開設や施設改修、設備導入などを支援してきた。

さらに、今年度は、モバイル型妊婦胎児遠隔モニターによる妊産婦の緊急搬送時の支援やハイリスク妊産婦の移動に係る支援制度を創設したところであり、こうした取り組みにより安心して妊娠・出産ができる周産期医療体制の充実に努めていく。



産科での診察

文化教育 国立ジャパンミュージアム構想

問 漆と縄文文化の文化的価値の伝承と北いわてのシンボリック施設として、国立ジャパンミュージアム構想(漆博物館)を立ち上げ、国に実現を強く働きかけてはいかがか。

答 現在、漆文化や縄文文化に関する施設は、二戸市立歴史民俗資料館や御所野縄文博物館などのほか、漆の伝統技術を生かした天台寺などの建造物や文化財があり、このような施設や市町村、関係団体と連携し、文化的価値を国内外に普及し、後世に伝えていく必要がある。

本県には、漆や縄文文化に加え、平泉の世界遺産や橋野鉄鉱山をはじめとした歴史遺産が数多く存在し、県では、日本列島北部の歴史や文化に主題を置いた国立博物館など、調査研究・資料収集・展示公開などを目的とした施設の設置を国に要望してきた。漆や縄文文化を伝承する施設のあり方については、今後、地元市町村などからの意向も伺っていく。

文化教育 県立高校の老朽化対策

問 老朽化対策の対象となる高校はどのくらいあるのか。また、今後の整備の方向性を伺う。

答 県立高校の多くは昭和40年代から50年代にかけて生徒の増加に対応して整備されており、令和3年3月現在で築50年以上は11校、築40年以上は26校で、県立高校66校舎のうち6割近くを占めている。

学校施設の老朽化が進む中で、一斉に改築・改修の時期を迎え、施設整備の需要が増大していくことから、今後は十分な安全性、防災性、防犯性や衛生的な環境を整えた安全・安心な教育環境を目指すとともに、新たな県立高等学校再編計画後期計画との整合性を図りながら、施設の老朽化の状況に応じ、計画的に整備を進めていく必要がある。

また、必要な財源の確保も重要な課題であることから、引き続き、国に対して、高等学校施設への財政支援措置について要望していく。



福岡高等学校校舎

総務関係 復旧・復興の実績と課題

問 震災の記憶と教訓の伝承とともに復興の姿を発信し、感謝の心も伝えるべきと思うが、その所感と、復旧・復興の実績と課題の総括を伺う。

答 復旧・復興に向けて国内外から支援に駆けつけていただいた多くの方々、寄附や義援金など被災地に寄り添い、ご支援いただいた全ての皆様に感謝申し上げます。こうした気持ちは、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会や三陸防災復興プロジェクト2019などを通じて国内外に発信してきた。今後も、さまざまな機会を通じて感謝の気持ちと復興の姿を国内外に示していく。

復旧・復興の実績と課題については、これまで復興計画やいわて県民計画(2019~2028)に基づく復興推進プランに沿って復興を進め、計画された事業の多くは完了した。一方で、完了していない一部の社会資本整備や被災者の心のケアなど今後も取り組むべき課題がある。発災から10年を迎える中で復興のステージをさらに前に進め、今後も復興の目指す姿の実現のために必要な取り組みを進めていく。



文化教育 こども本の森遠野の整備に合わせた読書活動の推進

問 学校の図書館の利用状況と学校教育の中で本を読む習慣をつけるためどう取り組んでいるのか、こども本の森遠野の活用支援と併せて伺う。

答 令和2年度岩手県子どもの読書活動状況調査によると、読書冊数のうち学校図書館を利用した本の割合は、小学生が56.4%、中学生が31.6%、高校生が16.3%となっている。小・中学校では、学校図書館を活用した読書指導を行うとともに、児童生徒が自主的に読書記録や本の紹介などに取り組んでいる。また、本の読み聞かせなどのPTAや地域と連携した活動などを行っている。

こども本の森遠野については、今後、具体的に施設の詳細や利用方法などが明らかにされてくるので、注視しながら、子どもの読書環境の充実に視点を活用を研究していく。

3人目

希望いわて
こにし かずこ
小西 和子 議員
[盛岡選挙区]



※新型コロナウイルス感染症対策として、演壇に飛沫防止のアクリル板を設置したため、質問者の写真に照明等が反射している場合があります。

文化 教育 子ども一人ひとりが大切にされる教育環境の整備

問 東日本大震災後の心のケアを柱に、子ども一人ひとりが大切にされる環境を整える取り組みを行うべきと考えるがいかがか。

答 東日本大震災津波の発災以降、沿岸地域のみならず全県が被災地であるとの考え方のもと、児童生徒の状況や支援ニーズを把握しながら教育環境の整備に努めてきた。具体的には、毎年実施している心とからだの健康観察を活用し、震災起因はもとより日常生活におけるストレスからの支援ニーズもいち早く捉え、早期の支援につなげるなど、個に応じた支援を進めてきた。

また、学校では復興加配教員を効果的に活用するとともに、スクールカウンセラーなどと連携しながら組織的に対応し、児童生徒の支援に努めている。

教員の復興加配やスクールカウンセラーなど学校を支援する専門職の今後の措置については、国に継続を求めていくなど、今後も児童生徒一人ひとりに寄り添った支援の充実を目指し、教育環境整備に努めていく。



スクールカウンセリング

環境 福祉 ジェンダー平等の実現により目指す岩手の姿

問 ジェンダー平等で目指す岩手の姿をどう描いているのか伺う。

答 日本国憲法第14条に、すべて国民は法の下に平等であって性別等により差別されないことがうたわれており、最近では、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標 (SDGs) にもジェンダー平等の実現が目標のひとつに掲げられている。

岩手県男女共同参画推進条例ではその基本理念に、性別による差別的取り扱いを受けないこと、男女が社会のあらゆる分野において個人としての能力を発揮する機会が確保されることを、男女の人権が尊重されることとしており、この理念に沿って、今議会に提出している、いわて男女共同参画プランの基本目標に掲げた「性別にかかわらず、一人ひとりが尊重され、共に参画する社会の実現」を目指していく。

用語解説

▶**こども本の森遠野 (3ページ)** …被災地支援に取り組んでいる遠野市が、「本」を中心に次の時代をつくる子どもたちの想像力・創造力を養うことが大切と考え、被災地の文化復興拠点として整備する子ども向けの本の施設で、令和3年7月25日オープン予定。

▶**再エネ海域利用法の促進区域 (5ページ)** …海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律に基づき、自然的条件や、漁業や海運業などの先行利用に支障を及ぼさないことなどを要件として洋上風力発電事業の実施のために指定される

区域で、区域内では、公募により選定された事業者が最大30年間の占用許可を得て、発電事業が行われる。

▶**ヘルステック・イノベーション・ハブ (7ページ)** …本県のヘルスケア関連中核企業の集積を促進し新製品・新事業創出による地域経済の活性化とヘルスケア関連産業の拠点形成を図るため、県が岩手県工業技術センター(盛岡市北飯岡)の敷地内に整備した、産学官連携や交流、共同研究開発の活動の場となる貸研究施設で、令和2年4月1日開所。

1人目

自由民主党
かんだき ひろゆき
神崎 浩之 議員
[一関選挙区]



農林 水産 令和2年12月からの大雪被害への取り組み

問 被災した営農施設の早期再建に向けどのように取り組んでいくのか伺う。

答 県では、被災したパイプハウスの撤去や再建の支援に必要な経費を盛り込んだ補正予算案を今議会に追加提案した。

生産者の経営再建にあたっては、農業団体と連絡会議を開催し、パイプハウスの撤去・再建への対応や農業共済金の支払いなどについて情報共有するとともに、市町村、JAなどを対象に補正予算案に盛り込んだ事業内容の周知を図った。また、市町村やJAなどとパイプハウス再建の資材や人手確保に向けた取り組み状況の情報共有や不足が懸念される水稲苗をJA間で融通するための助言などを行っている。

引き続き、関係機関・団体と連携を密にしながら、生産者が意欲を持って春からの生産活動に取り組むことができるよう支援していく。



大雪により被災したパイプハウス

商工 建設 新型コロナウイルス感染症の経済対策

問 コロナ禍で先進的に業態変更を進めている事例や、県内企業の現状、今後の県としての個々に寄り添った支援の取り組み強化について伺う。

答 先進的な事例としては、テイクアウトサービスを始め事業者が多くあるほか、温泉旅館がデイサービス事業に加え要介護者と介護を行う家族が安心して宿泊できるプランを設けた例や、居酒屋が店舗を音楽イベントが開催できるホールに改装し、イベント会場として貸し出した例などがある。

県内企業は、1月末の調査では、「感染症の影響により業態転換・新分野進出を行っている。又は行う計画がある」と回答した割合は、飲食業が32%、宿泊業が29%となっている。

県では、令和3年度当初予算案に専門家派遣や産業支援機関への経営支援スタッフ配置の経費を盛り込んでおり、国の補助金等の活用を促し、事業者の経営力の強化に向けた取り組みを支援していく。

2人目

希望いわて
かんの
菅野ひろのり 議員
[奥州選挙区]



総務 関係 合併後の市町に対する県のサポート

問 合併後の市町が自力で解決できない課題をどう捉え、対応していくのか伺う。

答 県内の合併市町は、行政組織の拡大に伴い、専門職員の効率的な配置・増員が可能となり住民サービスの質の向上につながったほか、財政基盤の強化が図られ、公共施設や社会資本が整備されるなど、合併の効果があつたものと認識している。

一方で、各市町においては、人口減少や少子高齢化など環境の変化に対応しながら、安定した行財政基盤のもと、必要な住民サービスの提供や地域課題の解決など基礎的自治体としての役割を果たしていくため、行財政改革に取り組んでいる。

県では、合併市町に対し組織の効率的な執行体制の確立や特例措置終了を見据えた中長期的な行財政運営など、合併後に生じた課題への助言を行ってきたところであり、今後とも必要な支援を行っていく。

環境 福祉 胆江圏域における地域医療構想

問 地域医療構想調整会議を、県立病院を含めた議論にするため県が積極的な関与を行うべきと考えるが、胆江地域の医療提供体制について、県と市における協議の状況と今後の対応を伺う。

答 地域医療構想調整会議は、高齢化の進展などによる医療需要の変化を踏まえた効率的で質の高い医療提供体制の実現を目指すため、地域の医療・介護関係者が会して、圏域全体の病床機能の分化と連携に向けた協議を行う場である。

奥州市立病院・診療所改革プランは、市立の医療機関の医療提供体制や経営方針を定めるものであり、現在、奥州市としての案をまとめている段階と伺っている。

県では、奥州市に対して、改革プランについて、地域の関係者と十分に協議・調整を図るよう助言・支援するとともに、地域医療構想調整会議において、必要な主体が参画して地域の医療提供体制全体に関する協議が行われるよう調整を行っていく。



県立胆沢病院

3人目

自由民主党
うすざわ つとむ
臼澤 勉 議員
[紫波選挙区]



※新型コロナウイルス感染症対策として、演壇に飛沫防止の亚克力板を設置したため、質問者の写真に照明等が反射している場合があります。

商工建設 若年女性の県内就職・定着促進

問 若年女性の県内就職・定着促進に向け、新年度はどのような対策を講じるのか。

答 県では、いわてで働こう推進方針を策定し、県内就業の促進や働き方改革に取り組んでいる。令和3年度は、県内企業や各産業への理解促進、岩手で働き・暮らす魅力の発信、新しい生活様式に対応した柔軟な働き方の促進などを柱とし、女性の活躍支援に特化した事業費約5,400万円を含む総額102億2,300万円余を当初予算案に盛り込んだ。

企業などにおけるワーク・ライフ・バランスの優良事例の創出や、優れた事例の情報発信などによる働きやすい職場づくりの推進、高校生や大学生などを対象に県内企業への理解を深めながら女性社員のキャリアやワークスタイルを学ぶ交流事業の実施、若年女性のニーズが高い分野の事業所情報や魅力発信によるマッチングの強化などに新たに取り組み、若年女性の県内就職と定着につなげていく。



高校生と県内企業の若手社員との交流事業の様子

文化教育 高等専修学校への支援の強化

問 学びたくても学校に行けない生徒のため、県や関係機関が連携し、高等専修学校に対し必要な財政上の措置を講じるべきと考えるが、所見を伺う。

答 県内の私立高等専修学校をはじめとした私立専修学校においては、設置目的に応じて特色ある教育が行われており、議員が紹介された星北高等学園においては、幅広い教養とともに豊かな人格を育て、広く地域社会に貢献しうる人材育成を目的とした少人数クラスや解決志向アプローチを取り入れた教育が行われている。

県では、私立専修学校の教育の振興を図るため、専修学校の運営に要する経常的経費に対して、県単の運営費補助金を交付している。

社会的な課題に取り組む私立の高等専修学校に対する財政上の支援については、他県の状況、支援事例も含め、関係者の話を伺いながら調査していく必要があると考えている。

2月定例会のポスター制作者のコメント

若者向け県議会傍聴案内ポスターを作成しました

岩手県立不來方高等学校 佐藤 侑海 さん

若い人に興味を持ってもらえるように学生のイラストを真ん中に描き、より目に留まりやすいように、シンプルな色使いでまとめました。このポスターを見た方が、県議会について興味を持って頂ければ嬉しいです。今回はこのような素晴らしい賞を頂くことができ、大変嬉しく思っております。本当にありがとうございました。

1人目

いわて新政会
ささき ともかず
佐々木 朋和 議員
[一関選挙区]



商工建設 東北デスティネーションキャンペーン(東北DC)の取り組み

問 東北DCをどうアピールしていくのか。併せて来年度の観光戦略、ウィズコロナ、アフターコロナの観光戦略をどう描いているのか。

答 4月からの東北DCでは、震災からの復興に向かう姿や国内外からの支援に対する感謝の気持ちを伝えるとともに、本県の雄大な自然、世界文化遺産に代表される歴史文化、地域ならではの多彩な食文化など、世界に誇る岩手の魅力や県民一丸となったおもてなしの心を発信していく。

観光戦略については、平成31年3月に策定したみちのく岩手観光立県第3期基本計画に定める、観光で稼ぐ地域づくりの推進や質の高い旅行商品の開発・売り込みなどの基本施策が基本戦略に当たり、新型コロナウイルス感染症の影響下でも妥当すると考えている。令和3年度は東北DCを1つの柱として、岩手ファンを増やし、リピーター化を促進する。さらに、地域の観光資源を磨き上げ、ワーケーションやテレワークなどを契機とした周遊・滞在型観光を促進し、持続可能な岩手の観光を作り上げていく。



盛岡駅前で開催された「東北デスティネーションキャンペーン」オープニングイベントの様子

文化教育 県南地域の専門高校を学級減した考え方

問 新たな県立高等学校再編計画後期計画案において、県南地域に新設する工業高校を6学科6学級、うち基幹学科を3学科3学級とした考え方について伺う。

答 今後も中学校卒業生数の減少が見込まれる中、水沢工業高校と一関工業高校の両校を維持した場合、将来において学級減を伴う学科改編の可能性があり、両校の特徴的な学びが整理されることも想定されることから、後期計画後も見据え、県南地域に工業高校を新設する案とした。

新設校においては、機械、電気・電子、インテリア、設備システム、土木の5学科を維持するとともに、ITなどに関連する新しい学科を取り入れ、6学科の多様な工業の学びを配置することにより、地域や地域産業を担う人材の育成を目指す。

2人目

希望いわて
いわき げん
岩城 元 議員
[久慈選挙区]



総務関係 海洋再生可能エネルギーの導入促進支援

問 岩手県沖が再エネ海域利用法の促進区域に指定されるよう、力強く支援をすべきと考えるが、所見を伺う。

答 今議会に提出している第2次岩手県地球温暖化対策実行計画において、2030年度の本県の再生可能エネルギーによる電力自給率65%を目標として掲げ、洋上風力を含む再生可能エネルギーのさらなる導入促進に取り組むこととしている。

このような中、久慈市においては、2030年頃の発電事業開始を目指し、久慈沖合の海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律に基づく促進区域の指定に向け、風況や漁業資源などの各種調査を進めている。

県では、三陸沖の海洋再生可能エネルギーの事業化に向けた各種調査データや知見の提供などの支援を行い、沿岸北部の沖合が促進区域に指定されるよう久慈市と連携しながら国に働きかけ、三陸地域における新たな価値創造に取り組んでいく。



洋上風力発電(海外)

総務関係 三陸沿岸道路の全線開通を契機とした県北振興

問 どのように県北地域を発信し誘客を促進していくのか、道の駅の生かし方と併せて伺う。

答 令和3年度は御所野遺跡の世界遺産登録が期待されているほか、東北DCの展開などにより注目が集まることから、こうした機会を存分に活用し広域的な誘客につなげたい。

具体的な取り組みとしては、県北を中心とした三陸国際ガストロノミー会議の開催、八戸地域や鹿角地域と連携した情報発信や周遊観光の推進、県北地域の特徴的な資源を活用した旅行商品の造成などを進めていく。現在、久慈市及び近隣3町村による広域的な道の駅の整備が進められており、県北のゲートウェイとして観光の拠点となることが期待されることから、県では、市町村や交通事業者などと連携し、三陸沿岸道路を最大限生かした新たな人の流れの創出と地域経済の強化に努めていく。

いわて県議会
開催告知・傍聴案内ポスター
ポスターデザインを募集します

募集期間は4月30日(金)から5月31日(月)まで。岩手県内に在住、または岩手県内の高校・大学・専門学校等に在学している、30歳未満の学生の方であれば、どなたでも応募できます。詳しくは岩手県議会公式ホームページ、各学校等に配布されている募集チラシをご覧ください。



3/2 火 一般質問

3人目

いわて新政会
千葉 盛 議員
【大船渡選挙区】



※新型コロナウイルス感染症対策として、演壇に飛沫防止のアクリル板を設置したため、質問者の写真に照明等が反射している場合があります。

農林水産 不漁が続く水産業の振興

問 水産資源の持続可能性を向上させることが世界的に必要とされる中で、厳しい水産業の現状をどう捉え、課題解決を図っていくのか伺う。

答 近年の海洋環境の変化によりサケ、サンマ、スルメイカなどの主要魚種の資源量が減少し、令和2年の県内魚市場の水揚げ量は震災前3カ年平均の約5割に止まっている。主要魚種の不漁は漁業者の収入減に直結するほか、水産加工業者の原料不足などにつながり、生産から流通加工に至る関係事業者の経営に深刻な影響を及ぼしている。

このため、県では、主要魚種の資源回復、増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入の3つを大きな柱とした取り組みを進め、海洋環境の変化にも対応した安定的な漁業生産の実現を図るとともに、次代を担う若者が希望を持って就業し、活躍できる収益力の高い水産業が展開されるよう、全力を挙げて取り組んでいく。



魚市場での水揚げの様子

商工建設 省エネルギー住宅等への補助

問 家庭の省エネルギー化の促進のため、高い省エネ性能を有する住宅には、さらに手厚く補助すべきと考えるが、所見を伺う。

答 温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロの達成に向けては、省エネルギー住宅の普及が必要と認識しているが、今年4月から施行される改正建築物省エネ法では、小規模住宅については省エネ基準の適合義務が見送られており、要因としては建築士や工務店の省エネ基準に対する習熟状況が低いこととされている。

県としては、省エネ性能を有する住宅の普及を図るためには、省エネ基準に習熟した人材の育成の支援が必要と考え、関係団体と協力した講習会を開催している。こうした取り組みを通じて、省エネ基準に習熟した建築士などを増やし、国における省エネ基準義務化の動向などを踏まえ、省エネ性能を有する住宅を普及する制度のあり方を検討していく。

3/3 水 一般質問

1人目

いわて県民クラブ
工藤 勝博 議員
【八幡平選挙区】



農林水産 飼料用米の利活用

問 過去の取り組みの経緯も踏まえながら、飼料用米の利活用を構築すべきではないか。

答 県では、飼料用米の生産拡大を図るため、畜産経営体や飼料メーカーとのマッチングのほか、専用品種の導入拡大、作付の団地化、保管施設の整備の支援などに取り組んできた。

本県は、豚や鶏の飼養数が多く、飼料用米を活用して肉質などの差別化を図り、豚肉や鶏肉などのブランドを進める取り組みも広がっており、飼料用米の更なる需要が見込まれる。令和3年は主食用米から飼料用米などへの大幅な作付転換が必要なことから、県では飼料用米と主食用米との収入差を補えるよう支援を拡充することとしている。

今後とも継続的な利活用に向け、市町村や農業団体と連携しながら、需要が見込まれる畜産経営体とのマッチング、安定供給に向けた複数年契約の推進など、飼料用米の積極的な利活用を進めていく。

商工建設 幹線道路ネットワークの整備

問 盛岡圏域以北の県内全19市町村は、八幡平市と野田村を結ぶ自動車専用道路の整備に向けた調査促進と早期着工などを決議し、国や県への要望活動を進めているが、知事の決意を伺う。

答 県北地域の内陸部と沿岸部を結ぶ道路ネットワークについては、関係市町村と意見交換を重ねるとともに、昨年12月と本年2月には、北岩手・北三陸横断道路整備促進期成同盟会の市町村長と懇談し、県北地域の基幹となる道路における内陸と沿岸の拠点の考え方などについて共有した。

県北地域の道路ネットワークの強化は、災害に強い県土づくりに加え、物流の効率化や人の交流の活性化の面からも特に重要な課題と認識し、国道281号の下川井工区や今年度事業化した案内～戸呂町工区で危険箇所を回避したトンネル整備を行っており、これらも踏まえ県北地域の道路ネットワークについて引き続き関係市町村とともに検討していく。



国道281号(案内～戸呂町)

2人目

日本共産党
高田 一郎 議員
【一関選挙区】



環境福祉 新型コロナウイルス感染症の社会的検査の実施

問 高齢者施設での社会的検査の実施に踏み切るべきではないか。

答 県では、国の新型コロナウイルス感染症対策分科会での提言や国からの通知を踏まえ、岩手県新型コロナウイルス感染症対策専門委員会で協議の上、まん延期における検査方針を定めた。本県が緊急事態宣言の対象地域となった場合は、全県を対象として医療機関及び高齢者施設などに勤務する者や入院・入所者を対象とする、一斉・定期的な検査を行うこととした。

特定の地域における網羅的な検査については、市中感染のリスクが高くない状況下では推奨しないという県の専門委員会の見解を踏まえ、地域において多数の感染者または複数のクラスターが発生した場合には、専門委員会の意見をいただいた上で、当該地域を対象として同様の検査を行うこととしている。

文化教育 一関工業高校と水沢工業高校の統合案

問 県教育委員会に見直しを要望したい、住民説明会を開催してほしい、という地域からの要請に対応すべきと考えるが、対応を伺う。

答 一関工業高校と水沢工業高校の統合案について、胆江及び両磐ブロックの地域検討会議などにおいては、県南地域における大規模な工業高校の新設は、「一定の規模や充実した設備のもとで、より高度な技術を学ぶことは重要である」との意見がある一方で、「圏域の広い統合により通学が困難となる生徒が生じる懸念がある」などの意見もいただいた。

今回示した最終案では、これらの意見を踏まえ、地域の学びを確保するという観点から、千厩高校の産業技術科は統合の対象とせず、東磐井地区の生徒の通学圏に工業の学びを残すよう修正した。統合までには一定の準備期間を置くこととしており、今後も地域の関係者などの意見を踏まえながら、生徒にとってよりよい教育環境を整備していく。



一関工業高等学校校舎



水沢工業高等学校校舎

県議会からのお知らせ



● 県議会ホームページをリニューアル

県議会ホームページについて、音声読み上げや文字サイズ・配色の変更などウェブアクセシビリティに対応したほか、岩手県議会の役割や議員の仕事などをわかりやすく紹介する動画「わたしたちの岩手県議会」を新たにYouTubeに公開するなどのリニューアルを行いました。ぜひご覧ください。

ホームページアドレス / <https://www.pref.iwate.jp/gikai/index.html>



予算特別委員会のあらまし

令和3年度一般会計予算について、意見を付して原案を可決

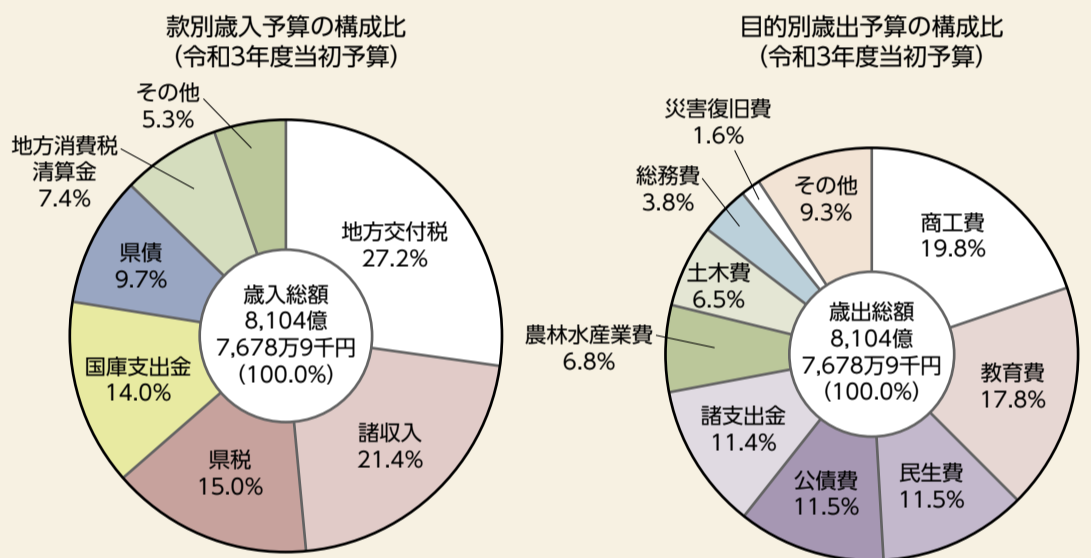
予算特別委員会は、県の予算を総合的に検討し、予算審査の一体性を確保するために設置される委員会です。通常、翌年度の当初予算が提案される2月定例会で設置されます。

令和2年度は、令和3年3月8日から19日まで開催され、令和3年度一般会計予算などの議案31件の審査が行われました。委員長には岩淵誠委員（希望いわて、一関選挙区）、副委員長には城内よしひこ委員（自由民主党、宮古選挙区）が互選されました。

令和3年度一般会計予算の総額は、8,104億7,600万円余（対前年度比13.1%減）です。新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、社会経済活動を支える取り組みや地方創生、デジタル技術を活用し、新たな働き方・暮らし・学びの場を発展させる取り組みを実施するほか、東日本大震災津波からの復興については、被災者の心のケア等、必要な取り組みを着実に実施するとともに、いわて県民計画（2019～2028）のもと、県民の幸福度向上を図る10の政策を着実に推進しながら、新しい時代を切り拓くプロジェクトとして、I L Cの誘致や、北上川バレー、三陸、北いわての3つのゾーンに関する事業、東京2020オリンピック・パラリンピックが「復興五輪」に相応しいものとなるよう、岩手の復興の姿を全世界に発信する事業などを実施するための予算として編成したものです。

初日および2日目の知事が出席する総括質疑のほか、部局ごとの審査が行われ、連日活発な質疑が交わされました。

審査の結果、予算特別委員会に付託された議案は全て可決されました。



◎一般会計予算附帯意見

一般会計予算の可決に当たっては、次の意見が付されています。

東日本大震災津波の発災から10年が経過し、復旧・復興の歩みは着実に進められているが、被災者のこころのケアやなりわいの再生などに引き続き取り組まれない。

また、東北の復興と再生の原動力ともなる国際リニアコライダーの実現を推進するほか、「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の趣旨を踏まえ、風化を防止し、震災の事実と教訓の発信を強化するなど、未来への伝承にも取り組まれない。

新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊事業者や飲食事業者をはじめとした県内事業者は非常に厳しい状況におかれていることから、ワクチン接種など感染拡大防止対策を徹底しつつ、社会経済活動の継続を図るため、経済対策についても早急に検討、実施されたい。

急速に進行する人口減少社会の中にあって、持続可能な社会の実現に向けて、県民が将来に希望を持って、安心して暮らせる社会を実現できるよう諸施策を講じ、特に女性を取り巻く環境の改善や活躍支援に努められたい。

また、医療従事者の確保・定着と医師の偏在の是正が図られるよう、より効果的な施策の推進に努められたい。

限られた予算の中で各種政策目標を達成するため、事業の検証結果に基づいた政策の立案と確実な実施に努められたい。

3人目

公明党
こばやし まさのぶ
小林 正信 議員
[盛岡選挙区]



総務関係 (仮称) いわて被災者支援センターによる支援

問 支援すべき方の把握など、新たに設置する(仮称)いわて被災者支援センターと各被災市町村との連携が重要になってくるが、考えを伺う。

答 支援の必要な被災者の把握については、センターに直接相談する方に加え、一般的な相談や日常的な見守りの対応をしている市町村や市町村社会福祉協議会から専門的な支援を必要とする方の情報提供を受けることとしている。

被災者の支援に当たっては、センターの相談員が市町村や市町村社会福祉協議会の職員と訪問し、支援ニーズや状況を把握した上で個別支援計画を作成し、市町村などと十分連携の上、一人ひとりの状況に応じた支援を行う。また、内陸や県外へ避難している方々には、避難先の市町村と連携し、実態調査を行った上で、ふるさとへの帰還の意思確認を行い、帰還の意思のある方々への支援など、ニーズに応じた支援を引き続き行う。

商工建設 医療機器関連産業のさらなる振興

問 ヘルステック・イノベーション・ハブを起点とした医療機器産業のさらなる振興について、どのように考えているのか、所見を伺う。

答 医療機器関連産業は景気の動向に左右されにくく、高齢化の進展や医療・健康に対するニーズの高まりにより今後も成長が見込まれる産業であり、県では、県内企業を中核とする研究開発や産業のさらなる集積と高度化を促進するため、新たな戦略の策定を進めている。

この戦略には、ヘルステック・イノベーション・ハブを核として、入居企業や産業支援機関などとの連携により、企業間や産学行政の連携による共同研究や製品開発を進めるとともに、県内サプライチェーンの拡充、医療機器メーカーの開発拠点の誘致、人材の育成・確保など、企業の取り組みへの支援を盛り込むこととしており、戦略に基づき医療機器関連産業の振興に資する各般の施策を展開していく。



東日本大震災津波復興特別委員会の活動状況

東日本大震災津波復興特別委員会は、平成23年9月に設置され、東日本大震災津波に係る復旧・復興等に関する調査を行ってきました。現在の委員長は、高橋はじめ委員（希望いわて、北上選挙区）、副委員長は、佐々木茂光委員（自由民主党、陸前高田選挙区）です。

ここでは、令和2年11月の現地調査、令和3年1月15日と3月24日に行われた委員会についてお知らせします。

現地調査

被災市町村の復興に向けた取組状況を把握するとともに、被災地における現在の状況、課題を調査するための現地調査を実施しました。

いただいた御意見、御要望などは、今後の復旧・復興対策に反映させるように取り組んでいくこととしています。

令和2年11月4日

市町村	調査内容
田野畑村	震災遺構明戸海岸防潮堤（視察）
	道の駅たのはた移転リニューアル計画 （仮称）新思惟大橋工事（視察）
山田町	復興まちづくり（視察）
	道の駅やまだ移転計画
大槌町	大槌川水門・小槌川水門工事（視察）



山田町復興まちづくり調査の様子

令和2年11月6日

市町村	調査内容
久慈市	久慈ギンザケの養殖試験
	廃棄物由来のエタノール製造実証事業
気仙沼市	気仙沼市のまちづくり
	水産加工業の再生の取組



気仙沼市役所との意見交換の様子

参考人招致

令和3年1月15日実施

株式会社津田商店
代表取締役社長 津田保之氏を招き、「水産加工業の未来に光を」



について説明を受けた後、水産業と食文化との関わり、従業員確保の取り組み、商品開発、販路開拓、海外展開の取り組み、水産加工業に対する行政支援などについて、質疑が行われました。

委員会

令和3年3月24日実施

執行部から「東日本大震災津波からの復興の取組状況について」の説明を受けた後、震災の教訓の伝承、災害公営住宅におけるコミュニティ形成、（仮称）いわて被災者支援センターの運営、被災地における産業集積に向けた取り組みなどについて、質疑が行われました。



東日本大震災津波を語り継ぐ日条例 （令和3年2月19日施行）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波により、本県では甚大な被害を受け、突然に多くの大切な人を失いました。二度と同じ悲劇を繰り返さないために、震災を体験していない世代やこれから生まれてくる子供たちにもあの日の悲しみと教訓を伝えていかなければなりません。

令和2年10月、県議会は「3月11日を岩手県民の日『大切な人を想う日』にすることについての請願」を採択しました。その後、総務委員会で検討を重ね、東日本大震災津波を語り継ぐ日条例が議員発議により制定されました。

震災により亡くなった多くの尊い命に追悼の意を表し、震災の教訓を伝承するとともに、これまでの復興に向けた歩みの中で得られた多くの絆を大切に、一人ひとりの大切な人に想いを寄せ、ふるさと岩手を築いていくことを誓う日として、東日本大震災津波を語り継ぐ日を定めたものです。

○東日本大震災津波を語り継ぐ日は3月11日とします。

○県は、市町村その他の団体と連携して条例の趣旨の普及や趣旨に沿った取り組みを行うよう努めるとともに、市町村その他の団体が行う取り組みへの協力や県民の自発的な取り組みの促進に努めます。

※条例の詳しい内容については、岩手県議会ホームページをご覧ください。

岩手県主要農作物等の種子等に関する条例 （令和3年4月1日施行）

稲、麦類及び大豆の優良な種子の生産・普及を目的とした主要農作物種子法が平成30年4月に廃止された後も、本県においては、「岩手県稲、麦類および大豆の生産等に関する要綱」などを制定し、県が関与して種子を生産し、普及する体制を維持してきました。

今後も県が生産を奨励してきた稲、大麦、小麦、大豆、そば、雑穀、野菜、果樹および花きについて、官民の総力を挙げ、その種子等の安定的な生産および品質の確保を図り、本県農業を持続的に発展させていく必要があるため、岩手県主要農作物等の種子等に関する条例が議員発議により制定されました。

○条例の対象となる農作物の範囲は、稲、大麦、小麦、大豆、そば、雑穀、野菜、果樹および花きの奨励品種です。

○県は、奨励品種の決定、原種・原原種生産計画の策定、原種および原原種の生産、種子生産ほ場の指定、指定種子生産ほ場の検査などを行うとともに、伝統野菜などの種子の保存や県民に対する必要な普及啓発などに努めます。

※条例の詳しい内容については、岩手県議会ホームページをご覧ください。

県議会からの お知らせ



●テレビ広報 県議会ダイジェスト番組「きょうの県議会」

一般質問が行われた日に、質問の様子を3分程度にまとめた番組を、テレビ岩手、岩手めんこいテレビは18時50分台、岩手朝日テレビは18時40分台に放送します（放送時間は変更になる場合があります）。

●インターネット中継

県議会ホームページでは、本会議や予算・決算特別委員会の模様をライブ中継しているほか、録画中継も行っていますので、ぜひご覧ください。

開催
予告

夏休み！親子県議会教室開催のお知らせ



県議会では今年度も「親子県議会教室」を開催します。県内の小学校・義務教育学校に通う5・6年生と保護者の皆様の参加をお待ちしています。

開催概要

■開催日：令和3年8月7日（土） ■開催場所：岩手県議会議事堂
■内容（予定）：・県議会議事堂を探検してみよう ・県議会議員とのふれあいトーク ・県議会クイズ など

参加方法 6月中旬から岩手県議会ホームページなどでお知らせします。

※昨年度の様子は岩手県議会ホームページをご覧ください。

岩手県議会

検索

携帯電話・
スマートフォン
からはこちら

